

1 基本項目	事務事業名	地域おこし協力隊事業				担当部署	地域協働課		
	予算事業名	地域おこし協力隊事業				係名	定住応援室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1095		
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策04. 定住対策の充実					目	企画費
		基本事業名	基本事業04-1. 定住人口の拡大					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	都市部の人材を受け入れ委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事することで、地域の活性化を図る。
	対象	市民、地域団体
	手段(活動指標)	地域の活動を支援。
	意図(成果指標)	地域が活性化する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地域おこし協力隊員	人	3	3	3	2	66.7%	3
	②							
成果	① 協力隊の活動事業数	数	38	40	20	16	80.0%	20
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	11,146,700	8,506,705	13,445,000	5,178,153	-39.1%	14,026,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	50,426	59,781	21,000	8,545	-85.7%	47,000
	⑤一般財源	円	11,096,274	8,446,924	13,424,000	5,169,608	-38.8%	13,979,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	5,992,000	5,992,000	5,992,000	5,992,000	0.0%	5,992,000
総費用(A+B)	円	17,138,700	14,498,705	19,437,000	11,170,153	-23.0%	20,018,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○第1期(平成29年3月1日~平成29年8月31日)2名</p> <p>○第2期(平成30年5月1日~令和2年9月30日)1名、(平成30年5月1日~令和3年4月30日)1名</p> <p>○第3期(平成31年3月1日~令和2年2月29日)1名</p> <p>○第4期(令和2年7月1日~現在)</p> <p>令和3年度は、第2期の1名、第4期の1名 計2名が活動中。第2期の協力隊は、任期終了後に移住コンシェルジュとして cocomama・※SODOなど外部団体との交流を中心に活動中。片貝地区の「集落の教科書」を発行。第4期の協力隊はまちづくり・リノベーションに従事している。</p> <p>○令和3年度に隊員候補生と受入先とのマッチングを図るため「おためし地域おこし協力隊」を導入した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	<p>○現状を維持</p> <p>○事業の拡充</p> <p>○事業の縮小</p> <p>○統合等の検討</p> <p>○終了又は廃止・休止</p>	方針の説明等	地域おこし協力隊の活動を支援しながら、活動の範囲が広がることで隊員の追加を検討していく必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	定住・交流促進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	定住促進事業					係名	定住応援室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1095	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	総務管理費		
	施策名	施策04. 定住対策の充実				目	企画費		
	基本事業名	基本事業04-1. 定住人口の拡大				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住促進サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。
	対象	市内外からの移住予定者、移住希望者
	手段(活動指標)	①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②魚津市定住促進サイトHPや定住セミナー等による情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加
	意図(成果指標)	魚津市の定住、移住者が増える。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 定住交流PR活動	回	8	10	8	13	162.5%	15
	② SNS等の情報発信媒体の登録者数	人				1,450		1,600
	① 相談窓口を通じた県外からの移住者数	%	21	15	25	25	100.0%	15
	② 魚津市の対前年人口増加率	%	99	99	99	98	99.0%	99

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	688,278	1,252,162	7,708,000	5,059,163	304.0%	19,928,000
	①国庫支出金	円			700,000			
	②県支出金	円	183,000	150,000	1,500,000			1,500,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		5,000	23,000	7,527	50.5%	12,031,000
人件費	⑤一般財源	円	505,278	1,097,162	5,485,000	5,051,636	360.4%	6,397,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	800	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
総費用(A+B)	円	4,112,278	14,092,162	20,548,000	17,899,163	27.0%	32,768,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進施策の調査研究、企画・立案 ・移住・定住対策の庁内調整 ・移住定住情報等の発信 ・移住・定住相談 ・移住・定住者へのサポート ・移住者支援金交付事業 ・東京大学体験活動プログラム事業 ・ワーケーションモニター事業 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	3 低い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	移住・定住者のネットワークの確立や企業向けの取組の検討や定住につながる移住助成制度の導入、情報発信方法の改善が必要と考える。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			2次評価		
○事業の縮小		不要					
○統合等の検討							
○終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	ふるさとワーキングホリデー推進事業				担当部署	地域協働課		
	予算事業名	ふるさとワーキングホリデー推進事業				係名	定住応援室		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1095		
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	令和3年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策04. 定住対策の充実					目	企画費
		基本事業名	基本事業04-1. 定住人口の拡大					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	都市部を中心とした県外の若者等が、働いて収入を得ながら一定期間魚津市に滞在し、市民との交流などによって魚津の暮らしを体験する。
	対象	都市部を中心とした県外の若者等
	手段(活動指標)	継続的なつながりを持つ。
	意図(成果指標)	若年者が魚津市内に定住する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	①				
	②							
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	427,900	36,000	830,480	830,480
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	427,900	36,000	830,480	830,480	2206.9%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	0
	②年間所要時間	時間	800	800	800	400	-50.0%	0
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,424,000	3,424,000	3,424,000	1,712,000	-50.0%	0
総費用(A+B)	円	3,851,900	3,460,000	4,254,480	2,542,480	-26.5%	0	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ふるさとワーキングホリデーの参加者8名に対して、宿泊費等の助成及び市内滞在中のサポートを行った。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	評価	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	3 低い・未実施
効率性			A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし
	③上位施策への貢献度				2 普通	
	①コスト効率				1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	参加者の受入事業所の確保が困難であり、業務が煩雑なため、これまでの進め方を再検討する。	③負担割合の適正化	1 適正である
2 次評価			不要			

1 基本項目	事務事業名	ふるさと教育推進事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育研究事業				係名	学校教育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	教育総務費
		施策名	施策04. 定住対策の充実					目	学校教育費
	基本事業名	基本事業04-1. 定住人口の拡大				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内公共施設や民間事業者(歴史民俗博物館、埋没林博物館、尾崎商会など)と連携し、児童に対してふるさと発見バス事業・地場産業体験事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。
	対象	市内小学生
	手段(活動指標)	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ
	意図(成果指標)	魚津の「自然・文化・歴史・産業・人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 受講可能な講義数	件	5	5	5	5	100.0%	5
	② 見学可能な施設数	件	21	21	21	21	100.0%	21
成果	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	1,543	1,492	1,449	1,449	100.0%	1,449
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,343,581	1,402,080	1,552,000	1,501,700	7.1%	1,836,000
	①国庫支出金	円						0
	②県支出金	円						0
	③地方債	円						0
	④その他(使用料、雑入等)	円						0
	⑤一般財源	円	1,343,581	1,402,080	1,552,000	1,501,700	7.1%	1,836,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	1,284,000	1,284,000	1,284,000	0.0%	1,284,000
総費用(A+B)	円	2,627,581	2,686,080	2,836,000	2,785,700	3.7%	3,120,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業、地場産業体験推進事業を実施する。	
	2年…まちを知る(図書館、給食センター、ありそドーム等)	
	3年…地場産業を体験する(市内民間事業者による9つのメニュー)	
	4年…水循環を学ぶ(浄化センター、高円堂用水等)	
	5年…三大奇観を学ぶ(埋没林博物館にて三大奇観の講義)	
	6年…歴史を学ぶ(歴史民俗博物館、先人ミュージアム)	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
					②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
6 評価	有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
6 評価	効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針						2 次評価
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止			方針の説明等	魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは非常に大切なことである。積極的に推進すべき事業である。		

1 基本項目	事務事業名	女性が住みたいまち事業			担当部署	地域協働課			
	予算事業名	定住促進事業			係名	定住応援室			
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1095			
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				科目	款	総務費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策04. 定住対策の充実					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業04-2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	2016年に結成した20・30代女性によるチーム「※SODO(コメソウドウ)」を中心に女性のネットワークの強化を図るとともに、減少傾向にある20・30代の女性に対し、魚津で住みたい・住み続けたいといった意識啓発を行う。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	フリーペーパーの作成、イベントの開催	
	意図(成果指標)	魚津に住みたいと思う若年女性が増える。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ※SODOミーティング・取材・イベント等参加回数	回	22	7	10	9	90.0%	10
	② フリーペーパー発行回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果	① 若年女性人口	人	3,497	3,451	3,450	3,190	92.5%	3,200
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	434,252	408,431	500,000	500,000	22.4%	500,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	434,252	408,431	500,000	500,000	22.4%	500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	0.0%	856,000
総費用(A+B)	円	2,146,252	2,120,431	2,212,000	2,212,000	4.3%	1,356,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	※SODOを主体とした活動を実施。ミーティング、取材、編集を経て秋にフリーペーパーを発行し、市内外へ無料配布した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 魚津の魅力を伝えるために魚津在住の女性メンバー(市職員5人、民間7人)が冊子を作製し、周知していくことは民間との協働を進めていくうえでも妥当である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	このとりプロジェクト婚活支援事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	このとりプロジェクト婚活支援事業					係名	定住応援室
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1095
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策04. 定住対策の充実					目	一般管理費
	基本事業名	基本事業04-2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	独身男女へ出会いの機会を提供し、結婚の機運向上を図り、結婚・妊娠・出産を経て、人口減少に歯止めがかかる。
	対象	市民
	手段(活動指標)	婚活イベント実施やこのとりマリッジサポート(お見合い事業)を実施する。
	意図(成果指標)	婚姻する人が増える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① イベント開催数	回	3	1	2	3	150.0%	8	
	② マリッジサポート登録者数	人	44	49	50	56	112.0%	60	
	成果	① 婚姻成立数	組	0	0	2	0	0.0%	2
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	769,896	53,726	550,000	521,000	869.7%	1,510,000
	①国庫支出金	円						730,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
	⑤一般財源	円	769,896	43,726	540,000	511,000	1068.6%	770,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	1,000
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,424,000	3,424,000	3,424,000	3,424,000	0.0%	4,280,000
総費用(A+B)	円	4,193,896	3,477,726	3,974,000	3,945,000	13.4%	5,790,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>婚活セミナーを1回、婚活イベントを2回実施し、マリッジサポート登録制度を継続実施した。マリッジサポーター(市民サポーター、おせっかいさん)には、登録制度と婚活イベントへの協力をいただいている。このとりマリッジサポート制度の女性会員が少ないため、今後は、更なる告知が必要である。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	3 低い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	民間等との協働やアウトソーシングも検討しつつ、人口減少問題を抱えている市が関与することが妥当ではある。年間2回の婚活イベントを実施していたが、今後は独身男女、親向けのセミナーの開催や婚活サポートへの女性の登録の増加を図る必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			2 次評価	不要	
事業の縮小							
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	子育て新婚世帯住宅取得支援事業				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	都市機能整備事業				係名	まちづくり交通係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度に見直し	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	都市計画費
		施策名	施策04. 定住対策の充実					目	都市再生整備費
		基本事業名	基本事業04-3. 住宅対策の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	新婚または子育て世帯が、市内に100万円以上の住宅を取得した場合、50万円を補助することにより、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進する。
	対象	市内居住者
	手段(活動指標)	市内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する
	意図(成果指標)	定住と子育て支援の充実による少子化対策を図る

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	0	0	100	41	41.0%	82
	② 補助金額	円	0	0	50,000,000	20,500,000	41.0%	45,000,000
成果	① 定住者数	人	0	0	400	122	30.5%	270
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			48,057,000	20,500,000		41,000,000
	①国庫支出金	円			1,650,000	1,650,000		750,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			46,407,000	18,850,000		40,250,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	②年間所要時間	時間			300	300		300
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円			1,284,000	1,284,000		1,284,000
	総費用(A+B)	円			49,341,000	21,784,000		42,284,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	申請があったものについて審査認定を行い、実績報告があったものについて補助金を交付することで、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、子育て支援や市内定住への貢献度などを分析し、より良い制度に磨き上げていく必要がある。	2 次評価	